

大企業等人材による新規事業創造促進事業

経済産業政策局産業人材課
経済産業政策局経済社会政策室

令和5年度概算要求額 **7.9 億円** (**6.5 億円**)

事業の内容

事業目的

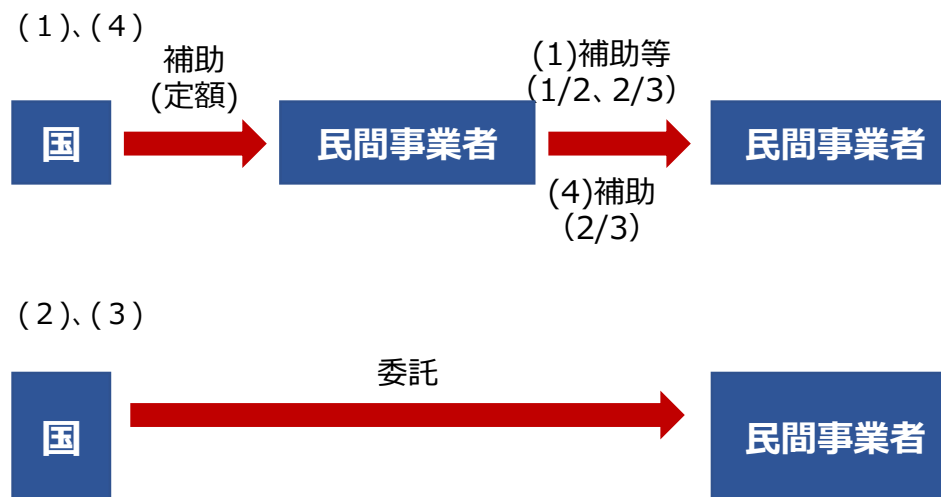
日本では、ヒト・モノ・カネのリソースは大企業に集中している一方、大企業では既存事業を多く抱えており、新規事業創造やそれに必要な創造性を有する人材の活用に十分なリソースを投入し難い環境にあります。本事業により、大企業等に埋もれている人材に対する創造性等を磨くためのリカレント教育や、出向等の形で自ら起業して行う新規事業創出等を支援するとともに、こうした人材を活かせる企業組織への変革を促し、更にフェムテック等の活用により、創造性の源泉となる人材多様性を確保することにより、「個」・「組織」の両面から、新規事業創造を促進します。

事業概要

- (1) 出向起業等による新規事業創造の実践
新規事業創造の促進のため、大企業等の人材が出向等の形で、自ら起業する場合に事業費への補助等を実施します。
- (2) 創造性リカレント教育を通じた新規事業創造の促進
創造性を磨き直すためのリカレント教育の支援を実施します。
- (3) 創造性を持つ主体等を活かす組織への変革
人材の価値を最大限に引き出すことで中長期的な企業価値向上につなげる人的資本経営の実践に向け、人的資本経営コンソーシアムの運営等を実施します。
- (4) 企業の創造性の源泉となる人材多様性の確保
フェムテック等を活用したサポートの浸透を通じて、ライフイベントに起因する離職率を低下させ、企業における人材の多様性確保を図ります。

事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)

※ (1) ~ (4) は事業概要説明内の各項目を指す。



成果目標

- (1) ~ (4) までの各事業において、以下の達成を目指します。
- (1) 出向起業スタートアップの累積創出件数が100社以上
- (2) リカレント教育プログラムを受講した者のうち、新規事業創出に従事している者の割合が70%以上
- (3) CHRO設置済み又は設置予定の企業比率が50%以上
- (4) フェムテック等サポートサービス実証事業費補助金の間接補助事業におけるプレゼンティーズムの損失割合が40%以下